

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 富士精工株式会社 上場取引所 名
コード番号 6142 URL <https://www.c-max.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長 （氏名） 森 誠
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員管理部門長 （氏名） 近藤 規央 TEL 0565-53-6611
半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	9,688	△3.1	78	—	178	272.7	117	—
2025年2月期中間期	9,995	△6.8	△203	—	47	△91.8	△440	—

（注）包括利益 2026年2月期中間期 △171百万円（－％） 2025年2月期中間期 399百万円（△72.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	34.35	—
2025年2月期中間期	△123.18	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年2月期中間期	25,191		19,606		72.2
2025年2月期	25,115		20,427		75.3

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 18,186百万円 2025年2月期 18,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年2月期	—	—			
2026年2月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,380	△1.4	△70	—	100	△7.8	180	—	52.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※連結業績予想の修正につきましては、本日（2025年10月14日）公表いたしました「2026年2月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	4,306,778株	2025年2月期	4,306,778株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	1,113,208株	2025年2月期	730,205株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	3,410,609株	2025年2月期中間期	3,576,751株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米中対立の長期化や中東地域の地政学的リスクの高まりにより、依然として不透明な状況が続きました。特に米国においては、2025年4月より導入された保護主義的な通商政策の一環として追加関税が発効され、輸出関連企業に大きな影響を及ぼしました。

日本国内においては、緩やかな景気回復基調が続く一方で、エネルギー価格や原材料費の高止まり、ならびに物価上昇による実質所得の減少が個人消費を抑制し、企業活動にも慎重な姿勢が見られ、設備投資意欲は底堅く推移したものの、先行き不透明感から投資判断に慎重さが見られました。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、自動車生産台数は回復傾向にあるものの、米国向け輸出に対する関税負担の増加により、各社は生産体制の見直しやコスト削減策を強化しております。

このような状況のもと、当社グループは事業再編を加速させるとともに、設備投資による自動化、省力化を推進し、生産性向上に取り組んでおります。これらの施策を通じて、小集団部門採算制による売上最大、経費最小、時間最短活動を継続的に展開しております。また、前連結会計年度において減損損失を計上したことにより、当中間連結会計期間の固定資産減価償却費が減少しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は9,688百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は78百万円（前年同期は203百万円の営業損失）、経常利益は178百万円（前年同期比272.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は117百万円（前年同期は440百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、ハイブリッド車向け工具需要の増加などにより、売上高は4,274百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

また、売上増及び前期の減損損失による減価償却費減少により、セグメント損失を圧縮することとなりましたが、黒字までには至らず、セグメント損失は107百万円（前年同期は387百万円のセグメント損失）となりました。

②アジア

当地域におきましては、中国において工具需要の回復が見られず、売上高は2,194百万円（前年同期比18.9%減）となり、セグメント損失は107百万円（前年同期は218百万円のセグメント損失）となりました。

③北米・中米

当地域におきましては、米国による関税政策の影響により工具需要が減少し、売上高は1,724百万円（前年同期比9.9%減）となり、セグメント利益は197百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

④オセアニア

当地域におきましては、現地通貨ベースでは堅調に推移したものの、為替の影響により、売上高は1,112百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

また、労務費の圧縮、廃棄ロス削減などの生産性向上により、セグメント利益は50百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

⑤欧州

当地域におきましては、工具需要の一服感などにより、売上高は382百万円（前年同期15.0%減）となり、セグメント利益は14百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当中間連結会計期間末における総資産は25,191百万円となり、前連結会計年度末と比較して、75百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が184百万円、受取手形及び売掛金が89百万円、それぞれ減少したものの、投資有価証券が316百万円増加したことなどによるものであります。

②負債

当中間連結会計期間末における負債合計は5,584百万円となり、前連結会計年度末と比較して、895百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が246百万円、繰延税金負債が327百万円、1年内返済予定の長期借入金が125百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

③純資産

当中間連結会計期間末における純資産は19,606百万円となり、前連結会計年度末と比較して、820百万円減少いたしました。これは主に、自己株式が467百万円増加したことによる純資産の減少、為替換算調整勘定が504百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は72.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、305百万円減少し、8,539百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は641百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益347百万円、減価償却費296百万円、などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は323百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出585百万円、有価証券の取得による支出100百万円、投資有価証券の売却による収入360百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は275百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出467百万円、長期借入れによる収入300百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年4月11日に公表いたしました連結業績予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2025年10月14日）公表いたしました「2026年2月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度（2025年2月期）に営業損失を計上し、また当連結会計年度（2026年2月期）も営業損失の見込みとなっております。これは、主要な取引先であります自動車産業界において、内燃機関から電動モーターへの移行が進められており、当社の主力製品であります内燃機関向け工具の需要は低迷し、日本セグメントの売上高が低調となったことなどによります。

このような「継続的な営業損失の発生の見込み」及び「著しい経営環境の悪化」により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していると認識しております。

なお、当連結会計年度の中間連結財務諸表においては営業利益を計上しましたが、依然として厳しい経営環境が継続しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、既存事業の深耕及び電動車向け成長事業への資源投入を進め、業績回復を図ってまいります。

また、当面の十分な自己資金も確保しており、翌連結会計年度（2027年2月期）の事業計画に基づく資金計画による評価を実施した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,195,827	8,011,533
受取手形及び売掛金	2,680,421	2,590,747
電子記録債権	873,756	816,619
有価証券	940,920	928,074
商品及び製品	1,399,082	1,340,524
仕掛品	783,583	759,529
原材料及び貯蔵品	674,812	644,000
その他	459,134	447,288
貸倒引当金	△12,773	△12,412
流動資産合計	15,994,766	15,525,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,545,308	1,593,920
機械装置及び運搬具（純額）	1,759,566	1,801,481
土地	1,846,299	1,817,765
建設仮勘定	213,277	294,489
その他（純額）	307,045	492,145
有形固定資産合計	5,671,498	5,999,803
無形固定資産	187,914	114,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,666	2,074,561
長期貸付金	8,702	12,569
繰延税金資産	251,128	229,448
退職給付に係る資産	1,143,849	1,143,849
その他	124,869	115,656
貸倒引当金	△24,846	△24,846
投資その他の資産合計	3,261,370	3,551,240
固定資産合計	9,120,783	9,665,246
資産合計	25,115,550	25,191,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,719	1,079,824
短期借入金	587,375	709,918
1年内返済予定の長期借入金	126,027	251,825
未払法人税等	101,166	66,880
賞与引当金	147,317	187,585
その他	1,186,279	1,130,383
流動負債合計	2,981,886	3,426,418
固定負債		
長期借入金	126,295	199,427
繰延税金負債	716,484	1,043,637
退職給付に係る負債	550,300	492,521
その他	313,498	422,427
固定負債合計	1,706,578	2,158,014
負債合計	4,688,465	5,584,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	3,692,694	3,692,694
利益剰余金	9,972,931	10,000,685
自己株式	△1,044,122	△1,511,834
株主資本合計	15,503,519	15,063,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582,853	865,672
為替換算調整勘定	2,260,500	1,756,010
退職給付に係る調整累計額	571,549	501,170
その他の包括利益累計額合計	3,414,903	3,122,854
非支配株主持分	1,508,662	1,420,302
純資産合計	20,427,085	19,606,718
負債純資産合計	25,115,550	25,191,151

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	9,995,043	9,688,885
売上原価	7,955,089	7,464,460
売上総利益	2,039,954	2,224,424
販売費及び一般管理費	2,243,697	2,145,796
営業利益又は営業損失(△)	△203,743	78,628
営業外収益		
受取利息	99,044	63,656
受取配当金	23,465	25,690
為替差益	43,723	—
持分法による投資利益	25,003	22,682
技術指導料	26,363	26,425
その他	39,069	27,532
営業外収益合計	256,671	165,987
営業外費用		
支払利息	2,332	6,168
為替差損	—	58,743
その他	2,790	1,556
営業外費用合計	5,122	66,468
経常利益	47,804	178,146
特別利益		
固定資産売却益	8,000	8,587
投資有価証券売却益	28,180	204,606
特別利益合計	36,180	213,193
特別損失		
固定資産除売却損	13,312	17,114
減損損失	412,002	—
関係会社事業損失	—	26,600
特別損失合計	425,315	43,715
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△341,329	347,625
法人税、住民税及び事業税	108,450	124,456
法人税等調整額	20,445	102,055
法人税等合計	128,895	226,511
中間純利益又は中間純損失(△)	△470,225	121,114
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△29,629	3,945
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△440,595	117,168

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△470,225	121,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,121	282,819
為替換算調整勘定	815,481	△504,660
退職給付に係る調整額	△48,323	△70,378
持分法適用会社に対する持分相当額	3,849	△169
その他の包括利益合計	870,129	△292,389
中間包括利益	399,904	△171,275
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	220,537	△97,276
非支配株主に係る中間包括利益	179,366	△73,998

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△341,329	347,625
減価償却費	531,982	296,720
減損損失	412,002	—
持分法による投資損益(△は益)	△25,003	△22,682
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,180	△97,870
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,501	42,531
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△49,440	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,006	△110
受取利息及び受取配当金	△122,510	△89,346
為替差損益(△は益)	1,359	16,239
支払利息	2,332	6,168
有形固定資産除売却損益(△は益)	5,312	8,527
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,180	△204,606
売上債権の増減額(△は増加)	737,875	81,786
棚卸資産の増減額(△は増加)	△94,594	21,832
仕入債務の増減額(△は減少)	△170,801	288,240
その他	276,690	△92,721
小計	1,154,009	602,334
利息及び配当金の受取額	123,623	102,796
利息の支払額	△2,483	△6,410
法人税等の支払額	△287,230	△56,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	987,918	641,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,620	△1,621
有価証券の取得による支出	—	△100,423
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△5,635	△4,428
投資有価証券の売却による収入	173,294	360,648
有形固定資産の取得による支出	△586,777	△585,394
有形固定資産の売却による収入	12,815	36,258
貸付けによる支出	△163	△4,977
貸付金の回収による収入	711	709
その他	10,865	△23,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,509	△323,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,164	122,555
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△126,284	△101,120
自己株式の取得による支出	△218	△467,712
配当金の支払額	△88,786	△92,309
非支配株主への配当金の支払額	△13,458	△16,869
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△985,037	—
その他	△1,956	△20,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△927,907	△275,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	486,690	△348,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	250,192	△305,355
現金及び現金同等物の期首残高	9,042,879	8,844,514
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,293,071	8,539,159

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式131,800株の取得を行いました。また、2025年7月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式251,000株の取得を行いました。これらの結果、当中間連結会計期間において自己株式が467,456千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,511,834千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の前中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
役員報酬	85,858千円	92,260千円
給料手当	1,017,351	940,497
賞与引当金繰入額	48,179	45,270
退職給付費用	50,431	36,614
減価償却費	91,968	64,166
研究開発費	40,168	53,644

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	8,989,725千円	8,011,533千円
有価証券(MMF等)	374,446	534,916
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△71,100	△7,291
現金及び現金同等物	9,293,071	8,539,159

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年3月1日 至2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州			
売上高								
超硬工具関連 事業	3,150,035	2,706,470	1,914,515	—	450,703	8,221,725	—	8,221,725
自動車部品関 連事業	123,729	—	—	—	—	123,729	—	123,729
包装資材関連 事業	—	—	—	1,214,565	—	1,214,565	—	1,214,565
その他	435,022	—	—	—	—	435,022	—	435,022
顧客との契約 から生じる収 益	3,708,788	2,706,470	1,914,515	1,214,565	450,703	9,995,043	—	9,995,043
外部顧客への 売上高	3,708,788	2,706,470	1,914,515	1,214,565	450,703	9,995,043	—	9,995,043
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,168,104	359,424	—	—	44,091	1,571,621	△1,571,621	—
計	4,876,892	3,065,895	1,914,515	1,214,565	494,795	11,566,664	△1,571,621	9,995,043
セグメント利益 又は損失(△)	△387,046	△218,363	230,482	41,843	54,883	△278,202	74,458	△203,743

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて固定資産の減損損失を412,002千円計上しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年3月1日 至2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州			
売上高								
超硬工具関連 事業	3,610,761	2,194,417	1,724,728	—	382,893	7,912,801	—	7,912,801
自動車部品関 連事業	118,905	—	—	—	—	118,905	—	118,905
包装資材関連 事業	—	—	—	1,112,838	—	1,112,838	—	1,112,838
その他	544,340	—	—	—	—	544,340	—	544,340
顧客との契約 から生じる収 益	4,274,007	2,194,417	1,724,728	1,112,838	382,893	9,688,885	—	9,688,885
外部顧客への 売上高	4,274,007	2,194,417	1,724,728	1,112,838	382,893	9,688,885	—	9,688,885
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,271,993	402,399	—	—	35,660	1,710,052	△1,710,052	—
計	5,546,001	2,596,816	1,724,728	1,112,838	418,553	11,398,938	△1,710,052	9,688,885
セグメント利益 又は損失 (△)	△107,986	△107,471	197,963	50,042	14,375	46,922	31,705	78,628

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社連結子会社の異動)

当社は、2025年9月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である「広州富士工具有限公司」（以下「広州社」）の全出資を広州市自立再生物資回収有限公司（以下「譲渡先」）に譲渡（売却）することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、2024年2月7日付で広州社の解散および清算を決議し、以後、広州社において清算業務が進められておりました。しかしながら、今般、広州社に関心を示す企業が現れ、出資譲渡に関する協議を進めた結果、当社が所有する広州社の全出資を譲渡（売却）することを決定いたしました。

あわせて、当社連結子会社である「大連富士工具有限公司」が所有する広州社の全出資も譲渡（売却）することを決定いたしました。

本件譲渡により、広州社の支配権が譲渡先に移転されることになるものの、機械設備等の固定資産は処分済み、従業員との雇用契約も解消済みであり、またノウハウ等の無形資産は譲渡されないことを確認しております。広州社は存続することとなりますが、当社グループとの資本関係、取引関係がなくなり、当社の連結子会社から除外されることとなります。

2. 譲渡会社の概要

(1)	名 称	広州富士工具有限公司
(2)	所 在 地	中華人民共和国 広東省 広州市
(3)	代表者の役職・氏名	董事長 楚 日輝
(4)	事 業 内 容	超硬工具の製造及び販売
(5)	資 本 金	400万米ドル
(6)	設 立 年 月 日	2004年7月15日
(7)	大株主及び持株比率	富士精工株式会社63.4%、大連富士工具有限公司20.5% 北京恩豊商貿易有限公司16.1%

3. 譲受会社の概要

(1)	名 称	広州市自立再生物資回収有限公司
(2)	所 在 地	広州市増城区永寧街簡村村簡村街1-2号
(3)	代表者の役職・氏名	総経理 葉 国利
(4)	事 業 内 容	希少金属等リサイクル業
(5)	資 本 金	1,000万元
(6)	設 立 年 月 日	2012年12月28日
(7)	出資者及び出資比率	葉 国利：99%、葉 遠菊：1%

4. 出資譲渡の概要

当社 異動前の所有出資割合：63.4%
 大連富士 異動前の所有出資割合：20.5%
 当社 譲渡出資割合：63.4%
 大連富士 譲渡出資割合：20.5%
 当社 異動後の所有出資割合：0%
 大連富士 異動後の所有出資割合：0%

5. 譲渡の日程

当社取締役会決議日：2025年9月5日
 譲渡契約締結日：2025年10月下旬（予定）
 出資譲渡実行日：2025年11月下旬（予定）

6. 連結業績に与える影響（概算）

特別利益 352百万円